

震災対策検証委員会 第1回耐震化分科会

【建築物の耐震化推進の取組みについて】



東北地方太平洋沖地震(H23.3.11)
仙台市内における宅地被害

平成 23 年 6 月 3 日 耐震化分科会事務局

目次

- 1.岐阜県耐震改修促進計画策定の経緯
- 2.岐阜県耐震改修促進計画の概要
- 3.岐阜県耐震改修促進計画の項目
- 4.建物の耐震化推進の取組みについて
- 5.岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金について

1 岐阜県耐震改修促進計画策定の経緯

「岐阜県耐震改修促進計画」

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「耐促法」という。）第5条の規定に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画

国による基本方針

（耐促法第4条）

死者数、経済損失の半減を目的に、建築物の耐震診断および耐震改修の促進に関する基本的な事項などを定めた方針

【基本方針において定める事項】

- ・建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項
- ・建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項
- ・建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項
- ・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項
- ・都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

岐阜県 耐震改修促進計画

（H19.3策定）

耐促法第5条第1項

指導・助言

市町村 耐震改修促進計画

（H19.3策定）

耐促法第5条第7項

2 岐阜県耐震改修促進計画の概要

- 地震による被害（死者数や経済的損失額等）を半減させることを目的として計画
- 岐阜県において被害想定調査をおこなった5つの地震による被害を想定



◆ 計画期間

- ・平成18年度から平成27年度までの10年間

◆ 目標値の設定

- ・住宅の耐震化率 H27:90%
【推移】 H17:65% → H20:71%
- ・多数が利用する建築物の耐震化率 H27:90%(計画策定時:72%)
- ・多数が利用する県有建築物の耐震化 H27年度末完了

◆ 計画に定める事項(耐促法第5条第2項)

- ・耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標
- ・耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策
- ・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項
- ・建築基準法の規定による勧告または命令との連携
- ・その他必要な事項

3 岐阜県耐震改修促進計画の項目

第1 想定される地震の規模、想定される被害状況

- 1 想定される地震の規模
- 2 人的被害の想定
- 3 建物被害の想定

第2 建築物の耐震化に係る目標

- 1 建築物の耐震化の現状
- 2 建築物の耐震化の目標
- 3 公共施設の耐震化の現状・目標

第3 建築物の耐震化の促進に係る基本的な方針

- 1 耐震化の課題
- 2 役割分担の考え方
- 3 実施する事業の方針
- 4 重点的に耐震化を図る地域・建築物等の考え方

第4 建築物の耐震化を促進する施策

- 1 安心して耐震化が行える環境整備
- 2 耐震化に関する啓発及び知識に関する普及
- 3 地震時の建築物の総合的な安全対策

第5 指導・勧告または命令等に関する事項

- 1 建築物の耐震改修の促進に関する法律による指導等
- 2 建築基準法による勧告又は命令
- 3 所管行政庁との連携

第6 建築物の耐震化の推進に関する事項

- 1 市町村が定める耐震改修促進計画
- 2 計画の推進体制

4 建物の耐震化推進の取組みについて

これまでに実施してきた主な施策

- ・**耐震啓発ローラー作戦の実施**
木造住宅密集地などを対象に、戸別訪問し耐震診断、耐震補強の必要性、重要性を普及啓発
- ・**無料相談会、住民説明会**
市町村イベントなどにおいて市町村及び建築関係団体と連携し相談会を開催
自治会などからの求めに応じ住民説明会（出前トーク）を実施
- ・**木造住宅耐震相談士の養成と登録**
耐震化の知識を持つ民間建築士（1,431名）を登録し県民からの相談に対応
- ・**耐震診断への支援**
木造住宅（H14～一部補助、H20～無料、累計6,984戸）、木造住宅以外（H18～、累計93件）
- ・**耐震補強工事への補助**
木造住宅（H16～、累計584戸）、民間特定建築物（H18～、累計1件）
- ・**県有建築物耐震化の計画的実施**
耐震性能が低く倒壊危険度の高いもの、防災拠点施設等の重要度の高いものから順次実施
（残り50棟）
- ・**市町村及び関係団体との連携強化**
岐阜県建築物地震対策推進協議会をH22に発足



など

5 岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金について

項目	対象	これまでの実績	H23年度予算額	補助制度概要
耐震診断	木造住宅	6,984件 H14～H22年度	2,800件 (31,500千円)	【補助対象限度額】 45千円（診断30千円＋必要補強量・概算工事費算出15千円） 【負担区分】 補助金：100% 所有者：負担無し
	建築物 (マンションを含む)	93件 H18～H22年度	27件 (6,750千円)	【補助対象限度額】 1,500千円 【負担区分】 補助金：2/3 所有者：1/3 (1,000千円) (500千円)
耐震補強	木造住宅	584件 H16～H22年度	150件 (木造住宅) 2件 (マンション) (100,000千円)	【補助対象限度額】 1,200千円 【負担区分】 補助金：70% 所有者：30% (840千円) (360千円)
	分譲マンション	無し		【補助対象限度額】 47,300円/㎡ * 0.23 【負担区分】 補助金：70% 所有者：30%
	特定建築物 ①多数の者が利用する建築物 ②緊急輸送道路沿道建築物	1件 (①) H22年度	2件 (21,000千円)	【補助対象限度額】 47,300円/㎡ (倒壊恐れ高70,950円/㎡) 【負担区分】 ① 補助金：23% 所有者：77% ② 補助金：2/3 所有者：1/3